

5-2-1 商学部教育の特色とねらい

商学部は、1960年に本学最初の学部として創設されて以来、時代と社会が求める教育内容の提供に努めてきました。広島修道大学はその設立から広島経済界の要請を反映し、「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」、「地域社会と連携した人づくり」、「地域社会に開かれた大学づくり」を理念として出発しましたが、それはすなわち商学部の理念でもあります。

その理念のもとで商学部の教育目標は、「商学部は、商学及び経営学の理論的分野と実践的分野の教育研究を行い、地域社会及び国際社会に貢献できる専門的知識と高度の教養を備え、社会に生じる諸問題の解決能力を有する人材を養成することを目的とする」と決めました。この教育理念と目的を達成するために、ビジネスに関するさまざまな知識と種々の技法を科学的に学びかつ修得しながら、グローバル化・情報化時代の課題に対して的確かつ迅速な判断と決断ができる能力を身につけられるよう、カリキュラムの不断の改革に取り組んできました。また、商学部設立以来、地域や産業界との連携を図る教育にも配慮してきました。さらに、近年とくに必要とされる自己表現力も涵養できるよう、自主的、能動的に授業と関わりが持てるような環境作りを推進しています。少人数教育の基盤となるゼミナールを中心として、学生と教員のコミュニケーションを常に図りながら、一人ひとりの学生が充実感をもって学び、思考と行動において自立性を高めることができるよう、多面的な支援を心がけています。

1年次には、全学共通の修道スタンダード科目を履修しますが、このうち修大基礎講座や初年次セミナーでは、他学部と歩調を合わせつつ商学部の独自の観点も加味して初年次教育を実施します。さらに主専攻科目では簿記原理Ⅰ・Ⅱや現代経済入門Ⅰ・Ⅱなどのこれから商学部の専門科目を学修していくための基礎となる科目を履修します。簿記原理Ⅰ・Ⅱは必修科目です。そして2年次には主専攻科目B群、3年次には主専攻科目C群と、主専攻科目を系統だてて学修できるように専門科目を体系的に配置しています。また、在学中のより早い時点から将来の職業に対する意識を明確化し、学修もそれに合わせて主体的に取り組むことができるように、商学科に4つ、経営学科に3つのコースを設けています。また、高い学力・能力をもつ学生や意欲のある学生を対象にアドバンスト科目を設けました。さらに、特に成績優秀な学生には、大学と大学院を通じて5年で修了できる「学部・大学院5年プログラム」も用意しています。

また、グローバル化の時代においてスピードを速めている経済の変化と日々進化しつつある企業活動に的確に対応できる職業人としての判断能力を身につけるためには、深い専門知識に加えて幅広い教養が必要とされます。商学部では共通教育科目に科目を提供するとともに、他の学部・学科・分野の主専攻科目を体系的に学ぶことのできる副専攻制度を設けています。

さらに、商学部では、理論的学修はもちろんですが、それとともに実践力を身につけるために「実学」を重視しています。「企業診断」、「貿易実践」、「ビジネスファイナンス」、各種特殊講義など、地域の企業・団体との連携によって実現した、経験豊富な実務家講師による授業を多数開設しています。これに加えて、地域の企業・団体で夏季休暇期間中に実習を体験できる「インターンシップ」や「海外ビジネス研修」などの科目もあります。また、中国や韓国、ベトナム、ドイツ、イギリス、アメリカ、ニュージーランドなどでの語学研修や交換留学制度、現地ビジネス体験も積極的に取り入れ、多様な価値観や異文化を理解できるグローバルな感覚を身につけた人材を育成するための科目・交換留学制度・海外セミナーの充実を図っています。

これらに加えて、商学部では少人数教育をよりきめ細かく行うために専門ゼミナールは2年次から開始することとし、2年次のゼミナールⅠ・Ⅱと4年次の卒業研究は必修科目としています。また、情報化の進展に対応して「情報処理」のほかに情報演習室や「GIS（地理情報システム）」を利用した授業、国際化の進展に対応したビジネスに直結する語学科目なども提供しています。

1. 商学科教育の特色とねらい

「商学（commerce）」とは、商品やサービスが生産者から流通・販売を通じて消費者にいたるまでの取引全般を対象としたビジネス領域を科学する学問です。とりわけ近年のグローバル化による国際関係の緊密化、日本経済における消費の多様化および個性化、さらに高度情報化の進展は、いち早くビジネスの世界に劇的な変化をもたらしており、その時代の潮流に対応するために必要不可欠な学問といえます。

「商学科」では、こうした激変するビジネスの世界を生き抜くために、道具としての商学を学びます。例えば、ビジネスの現場でテキストにない問題に直面した際、その問題解決に向けて自分の力で判断・選択をせまられます。その際、的確な判断・選択を可能にするのは、ビジネスに係る理論や幅広い知識と教養です。また、近年では理論と知識をベースにしながらも、経済・企業活動への積極的な参画を可能とする実学教育（現実に即して理論を学び、考えること）の重要性も増しています。

以上の点をふまえ、「商学科」においては豊富な専門科目群から「理論と実学」をバランスよく体系的に学びます。そして、時代によって変化するビジネスの世界においてグローバルにもローカルにも活躍・貢献できる人材の育成を教育目標に掲げています。

2. 経営学科教育の特色とねらい

私たちの生活は、さまざまな企業が財またはサービスを生産し、配給することによって成り立っています。企業は現代社会の基本的な構成単位であり、人、モノ、カネ、情報などの経営資源を用いることによって、生産・配給の継続的な活動を行っています。その企業において、現実に生起する多種多様な問題を解明するのが経営学です。

今日の企業は一方で大規模化・複雑化・グローバル化しており、また他方では新興企業が増加しています。また世の中の変化のスピードも情報通信技術の発展によりますます速くなっています。現代社会において、企業の占める地位はますます重要性を増しており、それに伴って経営活動についての専門的知識に対するニーズも高まっています。そのため、経営と管理の問題を理論的に分析し、実務的に解決する能力が求められているのです。

経営学科は、このように現代社会において注目されている企業の経営活動を学ぶことによって、特に地域経済・企業の中核となる、実務的な解決能力を備えた、しかも国際感覚を身につけた人材の育成を教育目標に掲げています。なお、経営学科で学んだ知識は、官庁や病院、NPOといった非営利組織体の運営にも役立つものです。